

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上アジア中小型エクイティファンド(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、ファンドの純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

第22期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2020年10月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、このたび、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み期騰落中率	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年10月22日)	7,347	0	△12.6	1,237.43	△14.8	0.0	95.3	2,352
19期(2019年4月22日)	8,462	0	15.2	1,398.39	13.0	0.0	96.0	2,217
20期(2019年10月21日)	7,165	0	△15.3	1,252.13	△10.5	0.0	96.5	1,693
21期(2020年4月20日)	5,577	0	△22.2	1,082.15	△13.6	0.1	94.1	1,210
22期(2020年10月20日)	6,269	0	12.4	1,366.02	26.2	0.1	92.4	1,328

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年4月20日	円	%		%	%	%
	5,577	—	1,082.15	—	0.1	94.1
4月末	5,557	△0.4	1,099.94	1.6	0.1	94.3
5月末	5,648	1.3	1,130.31	4.5	0.1	95.1
6月末	5,990	7.4	1,224.49	13.2	0.0	96.1
7月末	6,047	8.4	1,282.32	18.5	0.1	94.5
8月末	6,355	14.0	1,360.91	25.8	0.1	95.9
9月末	6,131	9.9	1,328.81	22.8	0.1	96.3
(期末) 2020年10月20日	6,269	12.4	1,366.02	26.2	0.1	92.4

(注) 騰落率は期首比です。

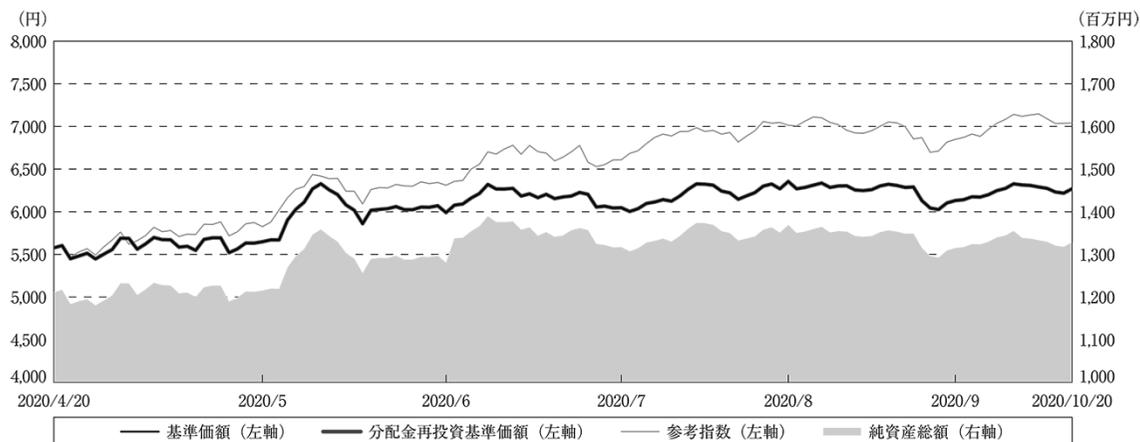
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は「MSCI AC Asia ex JP Small Mid (円ベース)」であり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を用いています。「MSCI AC Asia ex JP Small Mid」とは、MSCI社が開発した指数です。

○運用経過

(2020年4月21日～2020年10月20日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (円ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待の高まり
- ・各国政府の景気刺激策などを背景とした景気回復期待の高まり

マイナス要因

- ・域内各国や欧州での新型コロナウイルス新規感染者の再増加
- ・米国の追加経済対策を巡る不透明感の高まり

■投資環境

当期のアジア株式市場は上昇しました。

前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待の高まりや、都市封鎖解除後の経済活動再開を背景とした景気回復期待などから、アジア株式市場は上昇しました。後半は、アジア域内企業の堅調な企業決算などが好感され、アジア株式市場は上昇しました。期末にかけては、東南アジア域内や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、インドネシアやフィリピンなどで都市封鎖再導入への懸念が高まったことや、米国の追加経済対策を巡る与野党協議の不透明感が嫌気される局面もありましたが、アジア株式市場は前期末対比で上昇しました。

為替市場では、新型コロナウイルスのワクチン開発期待の高まりなどから、域内の過半のアジア各国通貨に対して円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

当ファンドは、「東京海上アジア中小型エクイティファンド」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、12.4%上昇しました。

<外国投資信託証券>

アジア各国・地域の高い経済成長に着目し、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型株を中心に投資を行いました。

当期は、市場シェアが拡大傾向にあるほか、健全な財務基盤や安定した配当利回りなどが好感された台湾の半導体メーカーや、原油市況の回復が好感されたタイの石油会社などの株価が上昇し、プラス寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は13.8%上昇しました。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月末現在)

	銘柄	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BERMAZ AUTO BHD	小売	マレーシア・リンギット	マレーシア	2.8
2	LARGAN PRECISION CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.4
3	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	食品・生活必需品小売り	台湾ドル	台湾	2.3
4	BGF RETAIL CO LTD	食品・生活必需品小売り	韓国ウォン	韓国	2.2
5	LG UPLUS CORP	電気通信サービス	韓国ウォン	韓国	2.0
6	FIRST RESOURCES LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポール・ドル	シンガポール	2.0
7	GUANGDONG INVESTMENT LTD	公益事業	香港ドル	中国(香港)	2.0
8	CAPITALAND LTD	不動産	シンガポール・ドル	シンガポール	2.0
9	KING SLIDE WORKS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.0
10	TRIP.COM GROUP LTD-ADR	小売	米ドル	中国(香港)	2.0
	組入銘柄数		66銘柄		

(注) 業種は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。

(注) 比率は「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては投資国を表示しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

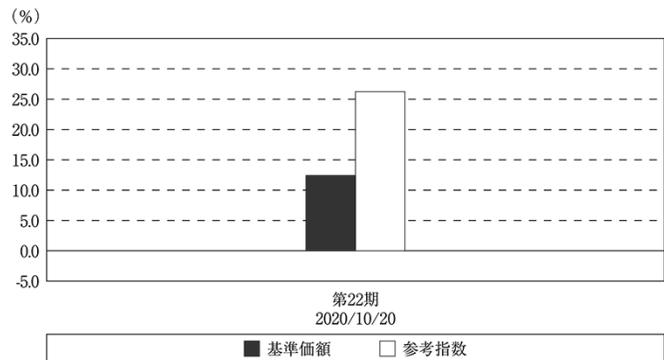
元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (円ベース) です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2020年4月21日～ 2020年10月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,209

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

外国投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

アジア域内の株式市場は、当面は新型コロナウイルス感染状況や経済活動の状況などに左右される展開を予想します。中国、台湾、韓国、香港などでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にある一方、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシアなどでは依然として厳しい感染状況が継続しています。アジア域内の株式市場はおおむね回復基調で推移していますが、新型コロナウイルスのワクチン開発の遅れや、冬季のインフルエンザ流行期における感染動向には注意が必要です。また、グローバルでは2020年11月の米大統領選挙後の政策運営が注目されるなど、海外株式市場は当面ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されることから、域内株式市場も一定の影響を受けることが想定されます。

中長期的には、景気刺激策に支えられた個人消費にけん引され、アジア域内の景気は回復基調に戻ると考えています。景気回復が進み、投資家の注目が企業業績に移行すれば、アジア域内の株式市場は堅調な地合いに戻ると予想します。

ファンドの運用に関しては、引き続き個別企業の調査・分析による銘柄発掘を行い、業績の透明度が高く、さらに業績の改善が見込まれ、かつ成長性に対して株価が相対的に割安な水準と判断する中小型銘柄を中心に投資を行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2020年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.193)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.414)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.626	
期中の平均基準価額は、5,954円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

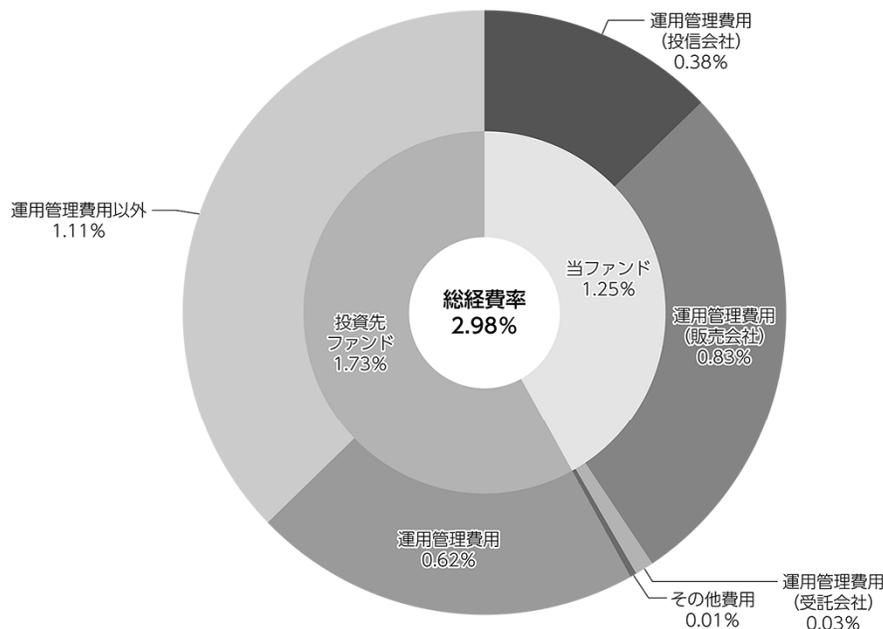
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.98%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.98
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2020年10月20日)

投資信託証券

銘			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上アジア中小型エクイティファンド	千口 -	千円 -	千口 5	千円 68,901

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2020年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上アジア中小型エクイティファンド	千口 97	千口 92	千円 1,228,006	% 92.4	
合 計	97	92	1,228,006	92.4	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上マネーマザーファンド	千口 1,100	千口 1,100	千円 1,112		

○投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,228,006	% 91.9
東京海上マネーマザーファンド	1,112	0.1
コール・ローン等、その他	107,730	8.0
投資信託財産総額	1,336,848	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,336,848,619
コール・ローン等	107,728,959
投資信託受益証券(評価額)	1,228,006,900
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,112,760
(B) 負債	8,298,120
未払解約金	125,440
未払信託報酬	8,100,657
未払利息	103
その他未払費用	71,920
(C) 純資産総額(A-B)	1,328,550,499
元本	2,119,219,723
次期繰越損益金	△ 790,669,224
(D) 受益権総口数	2,119,219,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,269円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,171,255,653円、期中追加設定元本額は83,191,909円、期中一部解約元本額は135,227,839円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年4月21日～2020年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,698
受取利息	394
支払利息	△ 17,092
(B) 有価証券売買損益	151,272,234
売買益	158,102,631
売買損	△ 6,830,397
(C) 信託報酬等	△ 8,172,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,082,959
(E) 前期繰越損益金	△815,671,478
(F) 追加信託差損益金	△118,080,705
(配当等相当額)	(220,532,180)
(売買損益相当額)	(△338,612,885)
(G) 計(D+E+F)	△790,669,224
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△790,669,224
追加信託差損益金	△118,080,705
(配当等相当額)	(220,532,184)
(売買損益相当額)	(△338,612,889)
分配準備積立金	35,686,133
繰越損益金	△708,274,652

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	220,532,184円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	35,686,133円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	256,218,317円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,209円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年10月20日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(14,203千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	8,800 (8,800)	8,803 (8,803)	61.3 (61.3)	— (—)	— (—)	— (—)	61.3 (61.3)	
合 計	8,800 (8,800)	8,803 (8,803)	61.3 (61.3)	— (—)	— (—)	— (—)	61.3 (61.3)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成22年度第2回熊本県公募公債(10年)	0.93	2,000	2,000	2020/10/28
平成22年度第6回大阪市公募公債	1.03	3,800	3,803	2020/11/19
平成27年度第1回鹿児島県公募公債(5年)	0.116	3,000	3,000	2020/10/30
合 計		8,800	8,803	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上アジア中小型エクイティファンド
(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund) は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2006年12月8日
信託期間	2156年11月29日まで
決算日	原則として毎年9月20日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.65%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2018年9月21日
～2019年9月20日

(円)

収益：

銀行口座にかかる受取利息	8,632
受取配当金（税控除後）	45,112,783
税還付金	3,000
収益合計	45,124,415

費用：

投資顧問料	13,159,573
保管費用	32,282
銀行口座にかかる支払利息	273,232
取引銀行報酬	6,679,719
銀行手数料	7,638,600
譲渡所得課税	8,492,349
その他費用	364,856
費用合計	36,640,611

投資純収益	8,483,804
--------------	------------------

投資にかかる実現純損失	(236,809,535)
外貨にかかる実現純損失	(6,548,822)
当期実現純損失	(243,358,357)

投資にかかる未実現評価損益の変動額	47,405,765
当期末実現利益	47,405,765

運用による純資産の減少額	(187,468,788)
---------------------	----------------------

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2019年9月20日現在

投資国	銘柄	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
インド	EXIDE INDUSTRIES LTD	24,251,404	1.4
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	24,249,583	1.4
	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	36,132,541	2.1
	MAX FINANCIAL SERVICES LTD	24,259,295	1.4
	UNION BANK OF INDIA	19,864,517	1.2
	PETRONET LNG LTD	20,440,948	1.2
	MAHANAGAR GAS LTD	17,884,075	1.0
	FUTURE RETAIL LTD	20,575,330	1.2
	FORTIS HEALTHCARE LTD	39,077,405	2.3
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	13,412,570	0.8
	EMAMI LTD	29,514,514	1.7
	AUROBINDO PHARMA LTD	16,912,459	1.0
	TECH MAHINDRA LTD	14,358,108	0.8
インド 小計		300,932,749	17.7
インドネシア	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	16,383,111	1.0
	XL AXIATA TBK PT	19,340,885	1.1
	PP PERSERO TBK PT	35,286,898	2.1
インドネシア 小計		71,010,894	4.2
シンガポール	FIRST RESOURCES LTD	25,565,752	1.5
	VENTURE CORP LTD	8,652,903	0.5
	UOL GROUP LTD	28,123,504	1.7
	GENTING SINGAPORE LTD	36,556,398	2.1
	KEPPEL CORP LTD	31,951,111	1.9
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	31,060,094	1.8
シンガポール 小計		161,909,762	9.5
タイ	MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	32,967,669	1.9
	STAR PETROLEUM REFINING PCL	13,802,889	0.8
	TMB BANK PCL-NVDR	7,474,795	0.4
	THAI OIL PCL-NVDR	43,638,364	2.6
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	24,615,152	1.4
タイ 小計		122,498,869	7.2
フィリピン	PETRON CORP	32,973,595	1.9
	METROPOLITAN BANK & TRUST	37,714,558	2.2
フィリピン 小計		70,688,153	4.1
マレーシア	DIGI.COM BHD	15,065,058	0.9
マレーシア 小計		15,065,058	0.9
韓国	COSMAX INC	39,329,669	2.3
	HANA TOUR SERVICE INC	19,420,520	1.1
	CJ LOGISTICS	40,046,748	2.3
	KOREA GAS CORPORATION	26,793,926	1.6
	MODETOUR NETWORK INC	26,769,450	1.6
	ORANGE LIFE INSURANCE LTD	23,468,256	1.4
	KOLMAR KOREA CO LTD	33,191,434	1.9
	AMOREPACIFIC CORP	21,498,781	1.3

投資国	銘柄	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
韓国	S-OIL CORP	9,246,787	0.5
	KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	9,442,602	0.6
韓国 小計		249,208,173	14.6
中国(香港)	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	7,567,172	0.4
	CHINA MACHINERY ENGINEERIN-H	14,948,470	0.9
	MINTH GROUP LTD	1,401,634	0.1
	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	28,933,144	1.7
	SINOPEC KANTONS HOLDINGS	27,145,991	1.6
	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	32,142,307	1.9
	PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	29,463,644	1.7
	GOODBABY INTERNATIONAL HOLDI	30,840,082	1.8
	CHINA DONGXIANG GROUP CO	29,841,005	1.8
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	11,752,799	0.7
	XIABUXIABU CATERING MANAGEME	23,056,056	1.4
	TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	33,719,077	2.0
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	4,235,193	0.2
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	40,434,667	2.4
	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	10,468,472	0.6
	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	38,179,138	2.2
	SJM HOLDINGS LTD	26,075,490	1.5
	HEALTH AND HAPPINESS H&H INT	8,290,019	0.5
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	8,519,953	0.5
	INNOVENT BIOLOGICS INC	3,442,127	0.2
	HYSAN DEVELOPMENT CO	37,433,132	2.2
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	26,966,725	1.6	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	15,370,425	0.9	
中国(香港) 小計		490,226,722	28.8
台湾	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	17,113,329	1.0
	GOURMET MASTER CO LTD	21,123,698	1.2
	KING SLIDE WORKS CO LTD	12,374,444	0.7
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	11,977,067	0.7
	ASUSTEK COMPUTER INC	27,948,814	1.6
台湾 小計		90,537,352	5.3
合計		1,572,077,732	92.2

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S. A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、2019年9月20日現在のデータです。邦貨換算額は2019年9月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 投資国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2020年8月17日)

(計算期間 2019年8月16日～2020年8月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2019年8月15日	10,113	—	100.75	—	69.4
8月末	10,114	0.0	100.74	△0.00	69.4
9月末	10,114	0.0	100.74	△0.01	74.0
10月末	10,115	0.0	100.74	△0.01	64.8
11月末	10,115	0.0	100.73	△0.01	64.7
12月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	55.5
2020年1月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	74.0
2月末	10,114	0.0	100.73	△0.02	74.0
3月末	10,115	0.0	100.72	△0.02	37.0
4月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	57.2
5月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	62.0
6月末	10,116	0.0	100.71	△0.03	55.0
7月末	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0
(期 末)					
2020年8月17日	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年8月16日～2020年8月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,113円

期末：10,116円

騰落率：0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、400兆円台から450兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感が一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

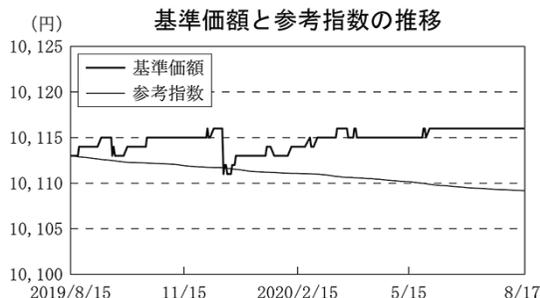
国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

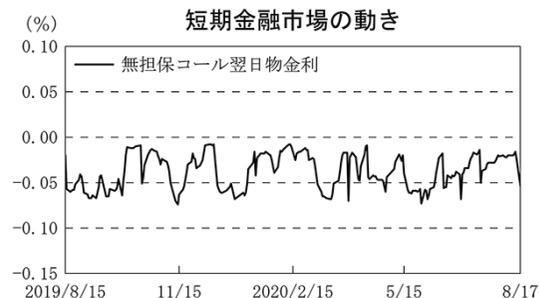
(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首(2019年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 35,837	千円 — (33,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	9,900 (9,900)	9,907 (9,907)	69.0 (69.0)	— (—)	— (—)	— (—)	69.0 (69.0)	
合 計	9,900 (9,900)	9,907 (9,907)	69.0 (69.0)	— (—)	— (—)	— (—)	69.0 (69.0)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成22年度第6回千葉県公募公債	1.08	2,000	2,002	2020/9/25
平成22年度第2回熊本県公募公債 (10年)	0.93	2,000	2,003	2020/10/28
平成22年度第2回京都市公募公債	1.11	3,000	3,000	2020/8/27
平成27年度第4回福岡市公募公債 (5年)	0.141	2,900	2,900	2020/9/28
合 計		9,900	9,907	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,907	% 69.0
コール・ローン等、その他	4,461	31.0
投資信託財産総額	14,368	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,368,488
コール・ローン等	4,429,927
公社債(評価額)	9,907,087
未収利息	8,336
前払費用	23,138
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	14,368,480
元本	14,203,918
次期繰越損益金	164,562
(D) 受益権総口数	14,203,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,687,958円、期中追加設定元本額は7,144,840円、期中一部解約元本額は3,628,880円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネープール・ファンド	4,970,864円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,659
受取利息	33,831
支払利息	△ 2,172
(B) 有価証券売買損益	△ 28,655
売買益	1,500
売買損	△ 30,155
(C) 当期損益金(A+B)	3,004
(D) 前期繰越損益金	120,819
(E) 追加信託差損益金	82,265
(F) 解約差損益金	△ 41,526
(G) 計(C+D+E+F)	164,562
次期繰越損益金(G)	164,562

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。